

2026年6月10日(水)

6月金融政策決定会合 利上げと国債買入れ減額停止へ

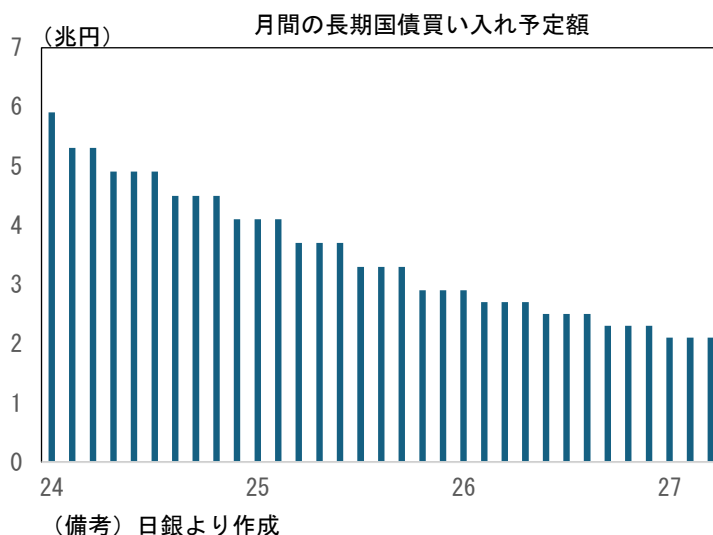
経済調査部主席エコノミスト 藤代宏一

(TEL: 050-5474-6123)

- ・ 日経平均株価は先行き12ヶ月66,000円程度で推移するだろう
- ・ USD/JPYは先行き12ヶ月155円程度で推移するだろう
- ・ 日銀は利上げを続け、政策金利は26年6月に1.0%、27年7月に1.5%超となろう
- ・ FEDはFF金利を、年内は3.75%で据え置くだらう。

- ・ 6月15～16日に予定されている金融政策決定会合を巡り、観測記事が相次いでいる。報道内容から察するに、一連の記事は初期反応を確かめるための観測気球ではなく、確信犯的なリーク記事と思われる。すなわち事前に決定内容を伝えることで当日の反応を小さくしたいという思惑があるだろう。
- ・ 日経新聞、時事通信、ロイターなどがこれまでに伝えたところによれば、もはや利上げは既定路線となっており、政策金利は0.75%から1.0%へと引き上げられる見込み。リフレ派の浅田統一郎委員以外に、反対票を投じそうな委員は見当たらない。なお、同じくリフレ派の佐藤綾野委員は7月会合から参加予定である。
- ・ 利上げの根拠は、これまでの日銀の情報発信に含まれていたように「企業の価格転嫁のスピードが速まっている。タイミングを逃すと、後から大幅な利上げを迫られかねない」「中東情勢の緊迫による原油高が幅広い品目の物価上昇につながり、一時的な変動要因を除いた基調的な物価上昇率を押し上げる」などといったものである。
- ・ 利上げが広く予想されるなか、6月会合の焦点は国債買入れ方針に移っていた。この点についても観測記事が相次ぎ、「2027年4月の買入れ減額停止」がほぼ固まったとみられる。国債買入れ

は2024年央時点の6兆円弱から段階的に減額され、直近は2.7兆円程度となっている。これを計画どおり四半期ごとに2,000億円減額していくと2027年4月以降は2.1兆円程度となる。買入れ減額はそこで停止され、それ以降は2.1兆円程度の買入れが続くことになる見込みである。



- ・買入れ減額停止を予想する向きは従前より多数派であったことから、この内容が決定されたとしても、ほとんど驚きはないだろう。日銀は、利上げという引き締め方向の政策に対して、買入れ減額停止という緩和方向の政策を織り交ぜることで、市場の調和を狙っているのだろう。市場参加者にとっても日銀にとっても理想的な展開は、利上げによって予想インフレ率の上昇が収まり、買入れ減額停止によって需給観測が好転することで、長期金利の上昇に歯止めがかかることである。